

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	県民交流課	職	課長	氏名	上田 敏広
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進	1 人口10万人当たりのNPO法人認証数	法人	32 (H27)	27 (H23)	(H24)	
		2 県とNPOの協働件数	件	100 (H27)	83 (H23)	(H24)	
施策2	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実	健民運動総参加者数	人	72,000 (H24)	63,096 (H23)	(H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 NPO活動基盤の強化	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)	人	25.0 (H24)	25.4 (H23)	(H24)	1 NPO活動支援センター運営費	NPO	22,790			
							2 いしかわNPOニュース発行費	一般県民 NPO・行政	1,608			
							3 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,170			
	課題2 災害ボランティア活動のネットワーク強化	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	人	750(累計) (H28)※	309 (H23)	(H24)	1 災害ボランティア活動地域連携促進事業	一般県民 行政(市町)	1,000			
							2 災害ボランティア現地本部強化モデル事業	市町	2,000			
							3 災害ボランティア連携強化事業	大学生	5,300			
課題3 NPOとの協働の推進	県とNPOとの協働件数	件	100 (H27)	83 (H23)	(H24)	再掲	NPO活動等社会貢献活動参加促進事業	一般県民 NPO	1,170			
施策2	課題1 地域活動の促進	健民運動総参加者数	人	72,000 (H24)	63,096 (H23)	(H24)	石川県健民運動推進本部補助金	一般県民	21,235			

※H17～H28累計

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動支援センター運営費	事業開始年度: H13	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的
NPO活動支援センターの円滑な運営を図るとともに、NPO活動の活性化を支援する。

事業の概要

1. 嘱託職員の任用
運営に必要な嘱託職員(3名)を雇用
2. NPO活動支援センターの管理・運営
 - (1)「あいむ運営会議」の開催
 - ・参加者センターの利用者を中心とした参加の呼びかけ
 - ・所管事項 ①センターの利用ルールに関すること
②その他センターの日常的な運営に関すること
 - (2)NPO活動支援センターの管理・運営
 - ・主な業務 ①インターネットを使ったイベント・助成金情報などNPO活動に役立つ情報の提供
②NPO活動にかかる相談受付
③会議室・作業コーナーの利用受付
④NPO活動の普及啓発にかかるパンフレット等の作成

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価:
課題	NPOの活動基盤の強化					
指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)					単位: 人
目標値	現状値					
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25	37.9	34.9	24.8	25.4	
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	12,883	12,749	12,508	22,620	22,790
	決算	12,883	12,749	12,508	22,618	
一般	予算	12,883	12,749	12,508	22,620	22,790
	決算	12,883	12,749	12,508	22,618	
財源	決算	12,883	12,749	12,508	22,618	
事業費累計		12,883	25,632	38,140	60,758	83,548
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわNPOニュース発行費	事業開始年度: H12	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的
 NPO活動に関する情報誌「いしかわNPOニュース」の発行により、NPO関係者等に対し、NPO運営に有用な情報を提供するとともに、NPOから県民に対する情報発信の場を提供する。

事業の概要

[発行回数] 年4回
 [内 容] ①県からのお知らせ
 ②NPOからのお知らせ
 ③NPO関係イベント
 ④民間の助成金等支援情報
 ⑤県内NPOの活動紹介 など

[規 格] A4版8ページ
 [発行部数] 各季3,000部
 [主な配布先] 市町、市町社会福祉協議会、NPO関係団体 など

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価:	
課題	NPO活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位: 人	
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25	37.9	34.9	24.8	25.4	

事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	2,270	2,000	1,444	1,449	1,608
予算	2,270	2,000	1,444	1,449	1,608
決算	1,500	1,440	1,308	1,232	
一般	2,270	2,000	1,444	1,449	1,608
財源	1,500	1,440	1,308	1,232	
決算	1,500	1,440	1,308	1,232	
事業費累計	1,500	2,940	4,248	5,480	7,088

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 NPO活動等社会貢献活動参加促進事業費	事業開始年度: H19	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的

いわゆる「団塊世代」が大量退職の時期を迎え、この世代が、これまで長年にわたり培ってきた知識や経験(ノウハウ)などを、地域における社会活動に積極的に活用することが重要となっている。

社会参加を希望する県民を対象にNPOやボランティア活動に関する情報収集や学習の機会を提供するとともに、起業、就農なども含め、自分に適した社会貢献活動等を見いだすマッチングの場を提供することにより、地域活動への積極的な参加を促進する。

- 事業の概要**
1. NPO起業実践講座開催事業
 [開催場所] NPO活動支援センター内
 [内 容] NPO運営基礎、事業企画立案・広報、活動資金の調達方法、NPO会計・税務等、自治体・企業との協働に関する講座を開催
 2. NPO地域相談等支援事業
 能登・加賀地区において、NPO・県民を対象に「NPO設立・運営セミナー・相談会」を開催し、NPO設立等に関する支援を行うことにより、NPO活動の活性化につなげる。
 [開催場所] 能登・加賀地区(各地区1回開催)
 3. NPOパワーアップ・専門サポート事業(NPO専門アドバイザー実地指導への助成)
 NPOが会計・税務等の専門アドバイザーによる実地指導を受ける場合に、その費用を助成する。
 [内 容] 税理士等専門アドバイザーによる実地指導(年15団体程度)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価:	
課題	NPOの活動基盤の強化					
	指標	NPO活動支援センターの利用者数(1日平均)			単位:	
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	25	37.9	34.9	24.8	25.4	

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	3,100	2,800	1,170	930	1,170
	決算	3,100	2,800	1,170	930	1,170
一般	予算	3,100	2,800	1,170	930	1,170
財源	決算	3,100	2,800	1,170	930	1,170
事業費累計		3,100	5,900	7,070	8,000	9,170

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害ボランティア活動地域連携促進事業費	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:	作 組 織: 県民交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荻野 陽介 者 電話番号: 076 - 225 - 1365 内線 3819

事業の背景・目的

災害時において、被災地の迅速な復旧を図るためには、災害ボランティア活動は、必要不可欠なものとなっており、能登半島地震や平成20年7月浅野川流域の豪雨災害においてもその重要性が認識されたところである。

被災地において、効果的なボランティア活動を展開するためには、被災者とボランティアを的確に結びつける「災害ボランティアコーディネーター」や、災害対策ボランティア現地本部を設置・運営する市町・市町社会福祉協議会の役割が大変重要なものとなっていることから、今後も重点的にコーディネーター養成研修、市町災害ボランティア担当者等研修を実施するとともに、コーディネーターの防災訓練等への参画・連携を促進することにより、地域における災害対応力の強化を図る。

事業の概要

1. 災害ボランティアコーディネーター養成研修事業
 - [対 象] 18歳以上の石川県民(定員30人、2日間の受講を前提)
 - [開催場所] 石川県内(1回開催)
 - [講 師] 災害ボランティア関係者(県外災害NPO関係者、災害ボランティア活動経験者、大学教授 など)
 - [内 容] ボランティアの基礎、災害ボランティアと現地本部の役割、被災者ニーズの把握、現地本部立ち上げシミュレーション など
 - [開催方法] 県社会福祉協議会、コーディネーターとの連携開催

2. 災害ボランティアコーディネーター地域連携活動促進
 - [内 容] ①県・市町防災訓練(災害対策ボランティア現地本部立ち上げ)への参画・連携
②市町・町内会等主催の災害ボランティア活動研修会への参画・連携

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進				評価:	
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化					
指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数	単位:	人			
目標値	現状値					
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	750	106	162	192	309	

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算 1,584	1,770	900	881	1,000	
	決算 1,216	1,770	790	766		
一般	予算 1,584	1,770	900	881	1,000	
財源	決算 1,216	1,770	790	766		
事業費累計	1,216	2,986	3,776	4,542	5,542	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア現地本部強化モデル事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H24	作 組 織	県民交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	課長補佐 加美弘行
						者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

事業の背景・目的

東日本大震災の教訓を踏まえ、全国から駆けつける災害ボランティアを円滑に受入れるため、ボランティア現地本部の組織、機能、活動等の運営について、モデル地域でシミュレーションを行い、独自の「災害ボランティア本部運営マニュアル」を整備し、県内他市町に普及させることを目的とする。

事業の概要

- 1 災害ボランティア現地本部モデル事業
 - (1) モデル地域
白山市、輪島市
 - (2) 補助対象事業
 - ① 地域の受援力向上のための諸課題の解決に対して専門家による検討会の開催
 - ② 先進地（東日本大震災のボランティア受け入れ成功地域等）の現地調査
 - ③ 事業の成果を「災害ボランティア現地本部運営マニュアル」として作成
 - ④ 大規模地震災害発生を想定した訓練（図上訓練等）の実施
 - ⑤ 地元住民（民生委員、町内会長、ボランティアに関心のある者など）を対象として、策定したマニュアルを踏まえた現地本部の運営やボランティア活動の受入れの理解を深めるための災害ボランティア市民フォーラムの開催
 - ⑥ 事業の成果を3月に行う県の研修会において発表
- 2 ボランティア現地本部運営研修会の開催
 - (1) 対象者
 - ・災害ボランティアコーディネーター
 - ・市町社会福祉協議会職員 等
 - (2) 内容
 - ・モデル事業で作成した「災害ボランティア現地本部運営マニュアル」を、県内の他市町へ普及させるための発表会等を開催

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化					
指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数		単位	人		
目標値	現状値					
平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
750	106	162	192	309		
事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					2,000
	決算					
一般	予算					2,000
	決算					
事業費累計						2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	災害ボランティア連携強化事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H24	作	組	織	県民交流課	
		根拠法令 ・計画等							成	者
									電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816

【事業の背景・目的】

東日本大震災の教訓を踏まえるとともに、高等教育機関の集積が高いという本県の特徴を活かし、災害ボランティアの人材育成や、大学、NPO、企業との連携強化を図る。

【事業の概要】

1 学生等災害ボランティア人材養成事業

金沢大学、県立看護大学、金沢星稜大学など学生のボランティア活動が盛んな大学を中心に、大学コンソーシアム石川シティカレッジを活用し、災害ボランティアの人材養成プログラムを創設する。

(1)シティカレッジ科目「地域社会における学生による災害ボランティア」の創設

- ①履修対象：県内大学生50人（単位互換制により2単位を単位認定）
- ②開催時期：4月～10月（平日夜間、土・日及び夏季休業期間）

(2)石川県学生災害ボランティア団の派遣

- ①派遣する災害ボランティア：上記シティカレッジ受講生等
- ②派遣先：宮城県石巻市
- ③派遣時期：夏休み時期（大型バスで2回程度）
- ④活動内容：被災地の災害ボランティアとの交流、出来る範囲でのボランティア活動等

(3)新たな災害ボランティアネットワークの構築

- ①企業災害ボランティアリーダー養成講座の開催（20人、6月）
- ②災害ボランティアきずなフォーラム（仮称）の開催（200人程度、11月頃）

施策・課題の状況						
施策	NPO・ボランティアの育成・支援や行政等との協働の促進					評価
課題	災害ボランティア活動のネットワーク強化					
	指標	石川県災害ボランティアコーディネーター登録者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成28年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	750	106	162	192	309	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					5,300
	決算					
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性						
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性						
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川県健民運動推進本部補助金	事業開始年度	S39	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	県民交流課			
成 職・氏名	課長補佐 加美弘行			
者 電話番号	076 - 225 - 1365 内線 3816			

事業の背景・目的
健康・いきがい・環境・協働の目標を掲げ、新しい時代の要請と期待に応えるため、県民総ぐるみで美しい郷土づくりと県民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感できる暮らしの実現を目指し、さらなる運動の推進を図る。

事業の概要
石川県健民運動推進本部事業総括表

科 目	事 業 概 要
1 健康体力づくり活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽と緑に親しむ健民祭 ・ 健康・体力づくり日常化運動(歩こう走ろう運動の奨励スポーツの普及、高齢者健康づくり推進事業、健康体力づくり事業) ・ 体力づくり運動推進事業
2 環境・文化活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活を花と緑で包む運動(花いっぱいコンクール、花の里親制度の実施 など) ・ 野鳥に親しむ運動(ツバメ総調査の実施、ツバメ学習会の開催 など) ・ 健民桜名所づくり運動 ・ 暮らしの中の省エネ・リサイクル推進事業 ・ 絵本ホームライブラリー運動 ・ ふるさと文化再発見事業
3 青少年健全育成活動推進費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年自立活動事業 (少年の主張大会、家庭の日推進事業、青少年健全育成の推進) ・ 子ども会運動推進事業 ・ 子どもドリームフェスティバル開催事業 ・ 青少年ボランティア活動推進事業 (青少年ボランティアの顕彰、活動紹介)
4 本部総務費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部会・推進委員会の開催、人件費、報告書作成費

これまでの見直し状況
平成16年度において、健民運動40周年を機に、スローガンの見直し(健康、明朗、創造、進取、共生→健康、いきがい、環境、協働)を行い、従来の文化交流運動と環境美化運動を統合し、これを「環境・文化活動」とし、「健康体力づくり活動」、「青少年健全育成活動」と合わせて、3推進委員会体制を組織し、時代の変化に即したより柔軟な事業展開をすることとした。

施策・課題の状況						
施策	県民が自主的な活動に取り組める環境の整備・充実				評価	
課題	地域活動の推進					
指標	健民運動総参加者数				単位	人
目標値	現状値					
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
72,000	72,124	67,769	64,798	63,096		

事業費					
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費 予算	24,036	24,360	22,970	21,994	21,235
事業費 決算	24,036	24,360	22,970	21,994	21,235
一般 予算	24,036	24,360	22,970	21,994	21,235
財源 決算	24,036	24,036	22,970	21,994	21,994
事業費累計	1,156,466	1,180,826	1,203,796	1,225,790	1,247,025

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	